



日本の電力 -第7次エネルギー基本計画-

日本のエネルギー政策の土台となるエネルギー基本計画

2024年12月17日に経済産業省が第7次エネルギー基本計画(以下、第7次計画)の原案を公表しました。**エネルギー基本計画**は約3年ごとに公表されており、日本のエネルギー政策の方向性を規定します。第7次計画では、各電源の数値目標よりも、技術革新や設備更新に繋がる継続的な投資を促すことに重点が置かれました。

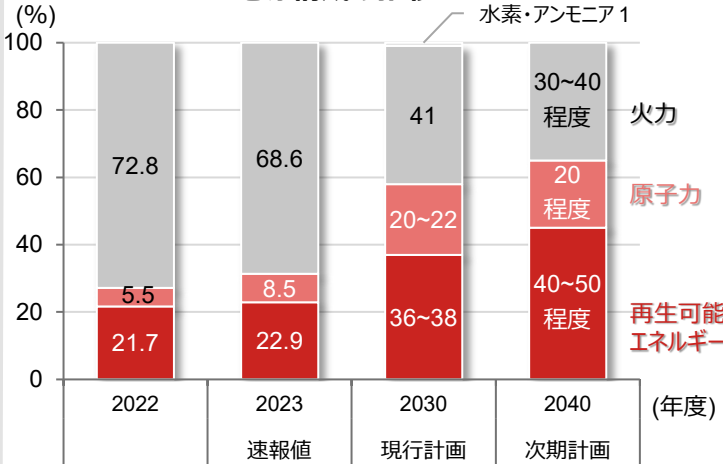
日本の電力需要への対応

生成AIの普及などによる電力需要の高まりを背景として、日本政府は、電力需要は2022年度と比較し2040年度に最大2割程度増える可能性があるとしています。第7次計画の原案では、発電量に占める原子力発電の割合は2割程度を維持するとしています。また、再生可能エネルギー(以下、再エネ)は**4～5割程度に倍増させ**、電源構成比で最も比率の高い、主力電源と位置づけました。

電力増・脱炭素の達成と関連企業

電力供給量を増加させながら、2050年のカーボンニュートラル(=温室効果ガス排出実質ゼロ)を達成するためには、脱炭素電源でもある原発と、再エネを最大限活用することが重要となります。野村證券では、原子力比率2割程度の達成には、既存原発の再稼働や、原子力の新增設が必須となると想定しています。また再エネの普及には洋上風力や、薄型の太陽電池「ペロブスカイト」などの技術革新、専用の送配電網なども必要となり、関連企業への恩恵が広がりそうです。

電源構成の推移



(注)合計しても100%にならない場合がある。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

政府による支援策

太陽光発電…2030年に設置可能な建築物等の約50%、2040年に設置可能な建築物等の100%に設置することを目指す。

ペロブスカイト太陽電池…社会実装を進め、2040年には約20GWの導入を目標とする。

洋上風力発電…EEZ(排他的経済水域)へ設置できるよう、必要な制度環境の整備を行う。

原子力発電…安全性の確保を大前提に、再稼働を進める。

革新軽水炉…実用化開発を進める。

次世代革新炉(高速炉、高温ガス炉、核融合など)…実用化に向けた技術開発に継続的に取り組む。

(注)全てを網羅している訳ではない。
(出所)経済産業省より野村證券投資情報部作成

ご参考:日本の電力 -第7次エネルギー基本計画- 関連銘柄の一例

テーマ	コード	銘柄名	概要
電力会社	9503	関西電力	発電設備容量は、水力30%、火力47%、原子力24%で構成されている。原発は7基保有し、5基稼働中である。安価な電力供給を可能としている。
	9506	東北電力	発電設備容量は、水力16%、火力67%、原子力17%で構成されている。原発は3基保有し、1基稼働中である。女川原発2号機は審査に合格し、2024年11月に再稼働(発電開始)した。
	9509	北海道電力	発電設備容量は、水力20%、火力56%、原子力24%で構成されている。原発は3基保有し、全て停止中である。次世代半導体工場や大型データセンターなどでの電力需要が旺盛となっている。
再生可能エネルギー	1812	鹿島建設	2013年に国内初となる沖合の着床式洋上風力発電設備を完成させたほか、国内初の商用洋上風力発電の施工も行った。
	4107	伊勢化学工業	ペロブスカイト太陽電池の主要原料となるヨウ素の製造大手で、国内約45%の生産量シェアを占めている。
	5801	古河電気工業	風力発電設備を電力系統に接続する送電ケーブルの生産・工事を手掛けている。国内最大級の石狩湾新港洋上風力発電事業へ当社の海底電力ケーブルシステムを納入した。
原子力発電	5471	大同特殊鋼	特殊鋼専業で世界最大級を誇る。火力発電所や原子力発電所用の素形材製品を提供している。
	6361	荏原製作所	ポンプの総合メーカーで、原子炉に水を送り込む原子力発電用ボイラー給水ポンプを供給する。
	6501	日立製作所	1970年に日本初の商業用軽水炉の営業運転を開始以降、数多くの原子力プラントを供給している。また、直流送電システムで世界トップクラスに位置している。
	7011	三菱重工業	タービンや航空、防衛・造船を手掛ける総合重機メーカーで、核融合の研究開発や革新軽水炉、高温ガス炉と幅広く原発関連事業に関わる。

(注)全てを網羅している訳ではない。発電設備容量は、2024年3月末時点のもので、合計しても100%にならない場合がある。原発の稼働状況は2024年12月16日時点のもの。

(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

野村證券投資情報部

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。